



2023年4月10日

各 位

会社名 株式会社ベストワンドットコム  
代表者名 代表取締役会長 澤田 秀太  
(コード番号: 6577 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 経営企画部長 国門 量祐  
(TEL 03-5312-6247)

### 第三者割当による新株発行に関するお知らせ

当社は、2023年4月10日開催の取締役会決議により、下記のとおり第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2023年5月1日
(2) 発行新株式数	普通株式 49,800 株
(3) 発行価額	1 株当たり 2,999 円
(4) 発行価額の総額	149,350,200 円
(5) 資本金組入額	1 株当たり 1,499.5 円
(6) 資本金組入額の総額	74,675,100 円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当予定先及び株式数	割当予定先 JPM株式会社 株式数 33,300 株 割当予定先 23.7 株式会社 株式数 6,600 株 割当予定先 河端 伸一郎 株式数 3,300 株 割当予定先 金 成柱 株式数 3,300 株 割当予定先 澤田 秀太 株式数 3,300 株
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とする。

#### 2. 募集の目的及び理由

##### (1) 募集の目的

現時点におけるわが国の経済は、円安やウクライナ情勢の長期化、これによる原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇等は留まることなく、不確実性の高い状況が継続しております。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

もつとも、当社を取り巻く経営環境は、2022年11月15日付で国土交通省が「国際クルーズの受付再開」を発表したことにより、これまで運航中止を余儀なくされていた日本発着外国船クルーズの催行の蓋然性が高まる等、回復に向けて大きな前進がみられています。

このような経営環境の中、当社の2023年7月期第2四半期連結累計期間の売上高は220,305千円（前年同期比160.9%増）、営業損失は87,256千円（前年同期は83,870千円の営業損失）、経常損失は90,413千円（前年同期は85,764千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は90,707千円（前年同期は87,736千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは、旅行需要の減少に対応し、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じ、お客様及び従業員の安全と健康を守ることを最優先に取り組みながら、旅行業の再興及び業績の回復を目指しております。

これらの取り組みの一環として、当社は、クルーズを中心とした販促キャンペーンの実施や、クルーズ旅行プランの設定・販売、国内旅行サイトの総合トップページの開設、国内航空券予約サイトの開発を行ってまいりました。当四半期は販促キャンペーンとして「ブラックフライデーセール」、「クリスマススーパーセール」、「年末年始・迎春お年玉スーパー還元セール」を行いました。これらのキャンペーンの効果に加え、当社が取り扱っているクルーズ船を紹介するテレビ番組放映の効果も相まって、1月の月間予約受注額が単月で過去最高を更新いたしました。

また、お客様の更なる利便性の向上、お得な料金での商品の提供のために、日本発着・海外発着を問わず新幹線付きプラン・航空券付きプランを多数設定し販売を強化してまいりました。

国内旅行サイトにおいては、これまで「ベストワンバスツアー」、「ベストワン宿泊予約」、「ベストワン国内ツアー」、「ベストワン国内ダイナミックパッケージ」を立ち上げ、それぞれ単独で専門予約サイトとして運営してまいりましたが、これらのサイトの入り口となる総合トップページを立ち上げることで、それぞれのサイトを自由に行き来し、あらゆる旅行商品を検索・予約できるようになりました。国内航空券予約サイトについても早期ローンチに向けて引き続き開発を行ってまいりました。

当社としては、経営環境改善のため、クルーズ旅行プランに対するお客様の需要に応えるべく、新たに共同チャータークルーズの利用枠を仕入れ、また、船会社が提供する自主運航クルーズ旅行の在庫の一部買取りを計画しており、これらの購入費用を確保する必要があります。

あわせて、お客様の国内旅行業の需要の促進、お客様の更なる利便性の向上、お得な料金でのサービスの提供のために、新たな旅行予約サイトの開発、及び国内旅行サイトの予約システムのさらなる機能充実を行うことを検討しており、かかる開発費用も確保する必要があります。

また、上記各施策を実現するための資金需要が存在する一方、世界的な経済情勢の見通しが困難である中、当社の経営安定化を実現可能な優秀な人材を獲得するために、手許資金を確保することも必要になります。

このように、当社の手許資金を確保しながらも、共同チャータークルーズの利用枠の仕入れ及び船会社が提供する自主運行クルーズ旅行の在庫の一部買取り、並びに国内旅行サイトの予約システムの開発を実現しつつ、当社の経営安定化を早期に実現するためには、早期に多額の資金を調達する必要があります。

## （2）資金調達方法の選択理由

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

今回の資金調達に際し、当社グループは、株主の皆様への利益に配慮しつつ、かつ上述の目的の達成を目指しております。当該目標の達成には、後述する資金使途への資金調達が必要であり、資金調達においては、第三者割当による新株式の発行を行うことが最適であるとの結論に至りました。以下は、本資金調達方法を選択した具体的な検討内容であります。

当社は、間接金融(銀行借入)による資金調達に関しましては、多額の借入を行うことは、前連結会計年度においても営業損失及び経常損失を計上であった当社の状況を鑑みると、中長期的に借入コストの増加につながる利益の低下や財務基盤の不安定化をもたらすこととなります。ひいては既存株主様の利益を失するものと判断いたしました。

そこでこの度の資金調達に際して、公募増資、株主割当増資等の資金調達手段を検討いたしました。その結果当社は、新事業展開に際し直ちに資金充当できる第三者割当による新株式の発行による資金調達を選択いたしました。公募増資、株主割当増資については、調達に要する時間及びコストも第三者割当による株式の発行より割高であります。そこで第三者割当による新株式の発行による資金調達が最も適していると判断いたしました。

当社グループといたしましては、本第三者割当による新株式の発行を実施することにより、当社グループの中長期的な企業価値を向上させることが既存株主様の株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による資金調達を行うことで、事業資金の調達と合わせて収益基盤を強化することで、当社グループにおける企業価値向上に繋がることから本第三者割当を実施することといたしました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額 (差引手取概算額)

① 払込金額の総額	149,350,200 円
② 発行諸費用の概算額	2,922,700 円
③ 差引手取概算額	146,427,500 円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額は、弁護士費用及びその他事務費用(有価証券届出書作成費用及び変更登記費用等)の合計であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 146,427,500 円の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりであります。

具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
① クルーズの仕入れ費用	117,142,000	2023年6月～2023年10月
② 人材獲得費用	9,761,833	2023年5月～2025年3月
③ 予約システム等開発費用	19,523,666	2023年5月～2026年3月

(注) 支出時期までの資金管理については、銀行預金等の安定的な金融資産で運用保管する予定であります。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

当社は、上記表中に記載のとおり資金を充当することを予定しておりますが、各資金使途についての詳細は以下のとおりです。

#### <① クルーズの仕入れ費用>

国内において需要が高まっているクルーズ旅行プランの供給を拡充するため、新たに共同チャータークルーズの利用枠を仕入れ、また、船会社が提供する自主運航クルーズ旅行の在庫の一部買取りを行うことを計画しています。これらのクルーズ船の仕入れ及び買取費に機動的に充当することを目的として、117,142,000円を充当する予定です。

なお、10.(5)「過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等」において後述いたしますように、当社が2021年6月18日付「第三者割当による第3回新株予約権（行使価額修正条項付及び行使停止条項付）及び第4回新株予約権（行使価額固定型）の募集に関するお知らせ」にて開示し、実施した資金調達（以下「前回資金調達」といいます。）におきまして、未充当の資金が約125百万円（仮に現時点で未行使の第4回新株予約権が全部行使された場合には、約194百万円）ございます。当該未充当の資金につきましても、後述のとおり資金使途を変更し、2023年4月～2025年7月を支出予定時期として、本「クルーズの仕入れ費用」と同様の目的に充当することを計画しています。

#### <② 人材獲得費用>

当社の経営安定化を実現可能な優秀な人材（カスタマーサービス、経理、事業管理、Web開発、コンテンツ開発、新規事業開発等）を獲得するために、求人広告費用その他の人材獲得費用として、9,761,833円を充当する予定です。

#### <③ 予約システム等開発費用>

当社は、これまで「ベストワンバスツアー」、「ベストワン宿泊予約」、「ベストワン国内ツアー」、「ベストワン国内ダイナミックパッケージ」といった国内旅行サイトを立ち上げ、それぞれ単独で専門予約サイトとして運営し、これらのサイトの入り口となる総合トップページを立ち上げることで、それぞれのサイトを自由に行き来し、あらゆる旅行商品を検索・予約できるようにしました。

また、国内航空券予約サイトについても早期ローンチに向けて引き続き開発を行ってまいりました。

当社は、お客様の国内旅行業の需要の促進、お客様の更なる利便性の向上、お得な料金でのサービスの提供のために、既にリリースした各国内旅行サイトに続く新たな国内外向けの旅行予約サイトの開発、及び既にリリースした各国内旅行サイトにおいて実装されている予約システムのさらなる機能充実を行うことを検討しており、これにより当社の売上拡大に寄与するものと考えております。具体的には、商品のAIレコメンド機能及び当社サービス全体の統合マイページ機能の開発、上記の国内航空券予約サイトの開発、後払いホテル予約サービス「minute」におけるポイント管理システムや決済機能拡充等を検討しています。

以上を目的とした予約システム等の開発費として、19,523,666円を充当する予定です。

なお、当社が2021年6月18日付「第三者割当による第3回新株予約権（行使価額修正条項付及び行使停止条項付）及び第4回新株予約権（行使価額固定型）の募集に関するお知らせ」にて開示し、実施した資金調達におきまして、資金使途として「国内旅行サービスの展開に必要なウェブサイトの開発費」を掲げていましたが、これは主に国内旅行のサービスに限定した種々の開発費を想定していました。これに対し、本資金使途である「予約システム等開発費

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

用」は、上記のとおり、国内旅行に留まらず、海外におけるクルーズ旅行等を含めた予約サイトの開発や機能拡充等に充当することも想定しています。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、今回調達する資金は中長期的に当社グループの経営安定化を早期に実現するために寄与するもので、かかる資金使途は合理的なものであると考えております。したがって、今回の資金調達は、中長期的な企業価値の向上により既存株主の皆様の利益にも資するものと考えております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### (1) 払込金額の根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、直近の当社普通株式の株価が当社の株主価値を適正に表していると考えられることから、2023年4月10日付の本取締役会決議の前営業日である2023年4月7日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,999円といたしました。これは、本取締役会決議日直前のマーケット・プライスであり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の株主価値を適切に反映した合理的なものであると判断しております。

なお、当該発行価額2,999円は、本取締役会決議日の前営業日である2023年4月7日の直前1ヶ月間(2023年3月8日から2023年4月7日)における当社普通株式の終値の平均2,967円(円未満四捨五入)に対してプレミアム率は1.08%(小数点以下第3位を四捨五入)、同直前3ヶ月間(2023年1月10日から2023年4月7日)における当社普通株式の終値の平均2,546円(円未満四捨五入)に対してプレミアム率は17.79%(小数点以下第3位を四捨五入)、同直前6ヶ月間(2022年10月11日から2023年4月7日)における当社普通株式の終値の平均2,119円(円未満四捨五入)に対してプレミアム率は41.53%(小数点以下第3位を四捨五入)となります。

また、当社は上記発行価額の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

なお、当社監査役3名(うち3名が社外監査役)から、取締役会における上記算定根拠による発行価額の決定は、当社普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、上記指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に対し特に有利な条件でなく、適法である旨の見解を得ております。

##### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資による新株発行株式数49,800株は、2023年4月9日時点の当社発行済株式総数1,346,160株に対して、3.70%(2023年4月9日時点の総議決権数13,309個に対する議決権数の割合は3.74%、小数点以下第3位を四捨五入)であります。また、今回予定している第三者割当増資による当社の財務基盤増強は、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様の利益向上に資するものと考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

6. 第三者割当予定先の選定理由

(1) 割当予定先の概要

①JPM 株式会社

a. 割当予定先の概要

名称	JPM 株式会社		
本店の所在地	東京都豊島区東池袋四丁目 5 番 1 号		
代表者の役職及び氏名	代表取締役 三浦 陽平		
資本金	1 百万円		
事業の内容	有価証券の保有、管理、売買、投資及び運用等		
設立年月日	平成 29 年 8 月 15 日		
発行済株式数	1,000 株		
従業員数	1 名		
主要取引先	—		
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行		
大株主及び持株比率	三浦 陽平 75.04% ※JPM 社は、定款により議決権について株主ごとに異なる取扱いを行う旨を定めており、上記は議決権保有割合を記載しております。		
JPM 社の最近 3 年間の財政状態及び経営成績 (単位:円)			
決算期	2020 年 7 月期	2021 年 7 月期	2022 年 7 月期
純資産	683,620	548,620	△4,412,629
総資産	25,353,620	25,218,620	435,388,691
1 株当たり純資産	683	548	△4,412
売上高	—	—	—
営業利益	△54,000	△65,000	△5,886,617
経常利益	△54,000	△65,000	△4,891,249
当期純利益	△124,000	△135,000	△4,961,249
1 株当たり当期純利益	△124	△135	△4,961
1 株当たり配当金	0	0	0

b. 当社と割当予定先との間の関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	該当事項はありません。

(注) 本日時点におけるものであります。

## ②23.7 株式会社

### a. 割当予定先の概要

名称	23.7 株式会社
本店の所在地	大阪市北区曾根崎二丁目2番15号
代表者の役職及び氏名	代表取締役 小林 祐樹
資本金	10 万円
事業の内容	有価証券の取得、保有、投資及び運用等
設立年月日	平成 26 年 11 月 21 日
発行済株式数	10,000 株 普通株式 1 株 A 種種類株式 9,999 株
従業員数	1 名
主要取引先	—
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社
大株主及び持株比率	小林 祐樹 100% ※株主総会において議決権を有しない A 種種類株式の株主を除きます。

### 23.7 社の最近 3 年間の財政状態及び経営成績 (単位:円)

決算期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
純資産	△548,923	678,134,895	568,237,135
総資産	696,846,125	1,588,030,104	1,092,039,830
1 株当たり純資産	69,684	67,813	56,823
売上高	—	1,275,000	—
営業利益	△1,999,688	△14,266,300	△19,035,881
経常利益	△382,010	1,092,933,268	△109,827,760
当期純利益	△405,210	678,683,818	△109,897,760
1 株当たり当期純利益	△40	67,868	△10,989
1 株当たり配当金	0	0	0

### b. 当社と割当予定先との間の関係

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	該当事項はありません。

(注) 本日現在におけるものであります。

③河端伸一郎氏

a. 割当予定先の概要

氏名	河端 伸一郎
住所	東京都豊島区
職業	株式会社インタースペース代表取締役

b. 当社と割当予定先との間の関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	該当事項はありません。

(注) 本日現在におけるものであります。

④金成柱氏

a. 割当予定先の概要

氏名	金 成柱
住所	東京都中野区
職業	株式会社 IR Robotics 代表取締役

b. 当社と割当予定先との間の関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	該当事項はありません。

(注) 本日現在におけるものであります。

⑤澤田秀太氏

a. 割当予定先の概要

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



氏名	澤田 秀太
住所	東京都渋谷区
職業	当社代表取締役

ｂ．当社と割当予定先との間の関係

出資関係	澤田秀太氏は、当社普通株式 412,900 株（保有比率 30.99%）を保有しています。
人事関係	澤田秀太氏は、当社代表取締役会長です。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	澤田秀太氏は、当社代表取締役会長として、当社と委任契約の関係にあります。

（注） 本日現在におけるものであります。

（２） 割当予定先を選定した理由

① 割当予定先として JPM 株式会社及び 23.7 株式会社を選定した理由

JPM 株式会社は、三浦陽平氏の、23.7 株式会社は、小林祐樹氏の、それぞれ資産管理会社となります。三浦陽平氏および小林祐樹氏は、当社の代表取締役である澤田秀太氏が個人的につながりを有する者になります。両名に対し、当社の事業拡大に向けた資金調達ニーズを説明し、中長期的な資本増強のために株式の割当先となることを 2022 年 11 月に打診したところ、将来の企業価値向上を果たしていくために本株式を引き受けたいとの回答があったことから、両名による株式の引受けが当社の企業価値の向上に資するものと判断しました。両名に対し、引き受けを打診したところ、両名の資産管理会社による引き受けとしたい旨の話を受領しましたので、両名の資産管理会社である、JPM 株式会社及び 23.7 株式会社を割当予定先として選定いたしました。

② 割当予定先として河端伸一郎氏及び金成柱氏を選定した理由

河端伸一郎氏及び金成柱氏は、当社の代表取締役である澤田秀太氏が個人的につながりを有する者になります。両名に対し、当社の事業拡大に向けた資金調達ニーズを説明し、中長期的な資本増強のために株式の割当先となることを 2022 年 11 月に打診したところ、将来の企業価値向上を果たしていくために本株式を引き受けたいとの回答があったことから、両名による株式の引受けが当社の企業価値の向上に資するものと判断し、同氏を割当予定先として選定いたしました。

③ 割当予定先として澤田秀太氏を選定した理由

当社は、本第三者割当を行う以前から当社の筆頭株主であり、当社の事業拡大に向けた資金調達ニーズをよく理解している澤田秀太氏から、中長期的な資本増強のために自らが株式の割当先となることを 2022 年 11 月に打診されたところ、同氏による株式の引受けが当社の企業価値の向上に資するものと判断し、同氏を割当予定先として選定いたしました。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である JPM 株式会社、23.7 株式会社、河端伸一郎氏、金成柱氏及び澤田秀太氏の保有方針に関して、本第三者割当の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社普通株式を原則として中長期保有する方針である旨を口頭で確認しております。なお、当社は、各割当先から、払込期日より 2 年以内に割り当てられた本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

#### ①JPM 株式会社

JPM 株式会社からは、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けております。また、当社は、JPM 株式会社の 2023 年 4 月 6 日時点の預金口座及び JPM 株式会社が本株式の払込みの資金として払込期日まで 4000 万円の借入れを受ける三浦陽平氏の 2023 年 4 月 6 日時点の預金口座の通帳の開示を受け、同社が本株式の払込みに要する十分な現預金及びその他の流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

#### ②23.7 株式会社

23.7 株式会社からは、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けております。また、当社は、23.7 株式会社の 2023 年 3 月時点の預金口座の通帳の開示及び 2022 年 3 月期に係る貸借対照表により、同社が本株式の払込みに要する十分な現預金及びその他の流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

#### ③河端伸一郎氏、金成柱氏及び澤田秀太氏

河端伸一郎氏、金成柱氏及び澤田秀太氏からは、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けております。また、当社は、同 3 名より、各人名義の 2023 年 3 月時点の預金口座の通帳の開示を受けており、同 3 名が本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する十分な預金を保有していることを確認し、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

### (5) 割当予定先の実態

#### ①JPM 株式会社

JPM 株式会社の唯一の役員及び主要な株主は三浦陽平氏であり、同社は三浦陽平氏の資産管理会社であります。三浦陽平氏は株式会社アイドマ・ホールディングス（東京証券取引所グロース市場上場企業）の代表取締役であるところ、同社の 2022 年 11 月 30 日提出にかかる有価証券報告書によれば、反社会的勢力排除に向けた体制として、反社会的勢力との取引関係や支援関係を含め一切の接触を遮断する等の方針が示されており、また、公開されている情報及び三浦陽平氏との面談によるヒアリングも踏まえ、三浦陽平氏は反社会的勢力に該当せず、JPM 株式会社も同様に該当しないものと判断しております。上記のとおり、当社は JPM 株式会社、JPM 株式会社の役員又は主要な株主が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を東京証券取引所に提出していません。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

## ②23.7 株式会社

23.7 株式会社の唯一の役員及び主要な株主は小林祐樹氏であり、同社は小林祐樹氏の資産管理会社であります。小林祐樹氏は株式会社ダイレクトマーケティングミックス（東京証券取引所プライム市場上場企業）の代表取締役であるところ、同社の2023年3月27日提出にかかる有価証券報告書によれば、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない等の方針が示されており、また、公開されている情報及び小林祐樹氏との面談によるヒアリングも踏まえ、小林祐樹氏は反社会的勢力に該当せず、23.7 株式会社も同様に該当しないものと判断しております。上記のとおり、当社は23.7 株式会社、23.7 株式会社の役員又は主要な株主が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

## ③河端伸一郎氏

河端伸一郎氏は、株式会社インタースペース（東京証券取引所スタンダード市場上場企業）の代表取締役であるところ、同社の2022年12月26日提出にかかる有価証券報告書によれば、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない等の方針が示されており、また、公開されている情報及び本人との面談によるヒアリングも踏まえ、本人が反社会的勢力に該当しないものと判断しております。上記のとおり、当社は河端伸一郎氏が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

## ④金成柱氏

当社は、金成柱氏より、金成柱氏が反社会的勢力と一切関わりがない旨の確認書を入手しております。また、金成柱氏は、株式会社 IR Robotics の代表取締役であるところ、同社のホームページでは、反社会的勢力排除に関する基本方針が示されており、また、公開されている情報及び本人との面談によるヒアリングも踏まえ、本人が反社会的勢力に該当しないものと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。なお、株式会社 IR Robotics の概要は以下のとおりです。

名称：株式会社 IR Robotics

設立：2010年11月30日

代表取締役：金成柱

資本金：34,299,995円

所在地：東京都千代田区麴町5-3-23

事業内容：IR DX 事業、エデュケーション事業、CxO 人材紹介事業

※本日現在、当社と株式会社 IR Robotics との間に、出資関係、人事関係、資金関係、技術又は取引関係はございません。

## ⑤澤田秀太氏

澤田秀太氏は、当社代表取締役であることから、外部機関への調査依頼は行っておらず、公開情報のリサーチ及びヒアリング等の方法によって、澤田秀太氏は反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

7. 募集後の大株主及び持株比率（議決権保有割合）

募集前（2023年1月31日現在）		募集後	
澤田秀太	31.02	澤田秀太	30.14
米山美香	9.85	米山美香	9.50
有限会社秀インター	8.82	有限会社秀インター	8.50
株式会社SBI証券	6.37	株式会社SBI証券	6.14
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3.73	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3.60
諸藤周平	3.16	諸藤周平	3.04
楽天証券株式会社	2.76	楽天証券株式会社	2.66
JPM株式会社	—	JPM株式会社	2.41
並川崇徳	0.91	並川崇徳	0.88
JPモルガン証券株式会社	0.65	JPモルガン証券株式会社	0.62
小川隆生	0.63	小川隆生	0.61

(注) 1. 大株主及び持株比率は2023年1月31日現在の株主名簿上の株式数によって算出しております。

- 「持株比率」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
- 当社は、自己株式13,741株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
- 2023年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ゴードリアン・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドが2023年3月28日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴードリアン・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール 069536、セシル・ストリート135 フィリピン・エアラインズ・ビルディング #05-02	166,200	12.35

8. 今後の見通し

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

今回の資金調達による 2023 年 7 月期の当社の業績に与える影響は、本日時点においては軽微であると判断しておりますが、今回の調達資金を充当して行うクルーズの仕入れ、人材獲得及び予約のシステム開発が当社の業績に影響を与える場合には、その都度、速やかに開示を行います。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近 3 年間の業績

(単位：千円。特記しているものを除く。)

	2020 年 7 月期	2021 年 7 月期	2022 年 7 月期
連結売上高	1,111,508	83,947	246,604
連結営業利益	△60,451	△138,575	△187,308
連結経常利益	△68,890	△133,332	△177,332
連結当期純利益	△52,595	△130,230	△218,161
1 株当たり当期純利益(円)	△42.39	△104.86	△164.70
1 株当たり配当金(円)	0	0	0
1 株当たり純資産(円)	538.70	449.36	397.11

##### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	1,346,160 株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	216,640 株	16.09%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(注) 発行済株式総数は、2023 年 4 月 10 日現在の発行済株式数であります。

##### (3) 最近の株価の状況

###### ① 最近 3 年間の状況

	2020 年 7 月期	2021 年 7 月期	2022 年 7 月期
始 値	3,645 円	1,200 円	2,361 円
高 値	5,410 円	3,550 円	3,190 円
安 値	997 円	1,200 円	1,425 円
終 値	1,200 円	2,411 円	1,531 円

###### ② 最近 6 か月間の状況

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	2022年 11月	12月	2023年 1月	2月	3月	4月
始 値	1,600 円	1,751 円	1,715 円	1,832 円	2,985 円	3,035 円
高 値	1,876 円	1,760 円	1,950 円	2,988 円	3,345 円	3,075 円
安 値	1,520 円	1,578 円	1,616 円	1,800 円	2,511 円	2,935 円
終 値	1,736 円	1,699 円	1,832 円	2,980 円	3,090 円	2,999 円

(注) 1. 各株価は、東京証券取引所グロース場におけるものであります。

2. 2023年4月については、2023年4月7日現在で表示しております。

③ 発行決議日前取引日における株価

	2023年4月7日
始 値	3,030 円
高 値	3,030 円
安 値	2,999 円
終 値	2,999 円

(5) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

割当日	2021年7月5日
発行新株予約権数	1,125 個 第3回新株予約権 900 個 第4回新株予約権 225 個
発行価額	総額 1,181,475 円 (第3回新株予約権1個当たり943円、第4回新株予約権1個当たり1,479円)
発行時における調達予定資金の額	337,266,475 円 (差引手取概算額)
割当先	第3回新株予約権 SBI証券 第4回新株予約権 澤田秀太氏、米山実香氏
募集時における発行済株式数	1,254,960 株
当該募集による潜在株式数	136,140 株
現時点における行使状況	第3回新株予約権 全て行使済み 第4回新株予約権 全て未行使 ※下記のとおり、発行時における当初の資金用途から、実際の資金需要の状況に変更があり、現時点において充当すべき資金が十分確保できていることから、第4回新株予約権については行使がなされていません。
現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	200,774,276 円

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

<p>発行時における当初の資金使途及び支出 予定時期</p>	<p>①国内旅行サービスの展開に必要なウェブサイトの開発費、広告宣伝費及開発人材採用費：137 百万円 2021 年 7 月～2022 年 12 月</p> <p>②フィンテック関連事業への投資：100 百万円 2021 年 8 月～2023 年 1 月</p> <p>③M&amp;A、JV、ベンチャー企業等への機動的な投資：100 百万円 2021 年 8 月～2024 年 7 月</p> <p>※2021 年 6 月 18 日付で開示いたしました「第三者割当による第 3 回新株予約権（行使価額修正条項付及び行使停止条項付）及び第 4 回新株予約権（行使価額固定型）の募集に関するお知らせ」の「調達する資金の具体的な使途」の注意書きに、「本新株予約権によって十分な資金を調達することができなかった場合には、上記①、②、③の優先順で充当する予定」である旨の記載がございます。</p> <p>現時点で、第 4 回新株予約権が全て行使された場合の調達予定資金の額（差引手取額）の概算を算定いたしますと、合計 269 百万円となります。これを上記①、②、③の優先順で充当する予定とすると、下記のとおりとなります。</p> <p>①国内旅行サービスの展開に必要なウェブサイトの開発費、広告宣伝費及開発人材採用費：137 百万円 2021 年 7 月～2022 年 12 月</p> <p>②フィンテック関連事業への投資：100 百万円 2021 年 8 月～2023 年 1 月</p> <p>③M&amp;A、JV、ベンチャー企業等への機動的な投資：32 百万円 2021 年 8 月～2024 年 7 月</p>
<p>現時点における資金の充当状況</p>	<p>①国内旅行サービスの展開に必要なウェブサイトの開発費、広告宣伝費及開発人材採用費：4,313 万円</p> <p>②フィンテック関連事業への投資：未充当</p> <p>③M&amp;A、JV、ベンチャー企業等への機動的な投資 3,200 万円（全額充当済み）</p> <p>※発行時における当初の資金使途から、実際の資金需要の状況に変更があり、上記の充当状況となっております。具体的には、①の「国内旅行サービスの展開に必要なウェブサイトの開発費、広告宣伝費及開発人材採用費」につきましては、企業</p>
<p>ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。</p>	

	<p>努力により種々の開発費が当初の想定よりも安価に抑えられ、また、広告宣伝費もコロナ禍において、自然流入を増やすことを第一として、多くのWeb 広告投資を避けるべきと判断したため、投下すべきタイミングがあまりなかったという状況がございます。②の「フィンテック関連事業への投資」につきましては、フィンテック業界における情勢の変化が激しく、当初想定していたフィンテックメディア事業にリソースを割くべきであると判断できるタイミングが到来しなかったという状況がございます。</p> <p>そのような中、メイン事業であるクルーズ事業の回復が著しくなることが予想されるため、現時点における調達した資金の額である 199,925,576 円から、現時点において上記①及び③に充当している合計 8,313 万円を差し引いた金額、並びに第4回新株予約権が行使された場合に調達される資金については、資金用途を変更し、2023 年 4 月～2025 年 7 月（第4回新株予約権の権利行使期間の末日から1年後）を支出予定時期として、今回の資金調達における資金用途の①「クルーズの仕入れ費用」と同様の目的に充当することを計画しています。</p>
--	---

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数

普通株式 49,800 株

(2) 払込金額

1 株当たり 2,999 円

(3) 払込金額の総額

149,350,200 円

(4) 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金額：74,675,100 円

増加する資本準備金額：74,675,100 円

(5) 申込期日

2023 年 5 月 1 日

(6) 払込期日

2023 年 5 月 1 日

(7) 募集の方法

第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。

JPM 株式会社 33,300 株

23.7 株式会社 6,600 株

河端伸一郎 3,300 株

金成柱 3,300 株

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



澤田秀太 3,300 株

(8) 払込取扱場所

株式会社みずほ銀行 新宿支店

以 上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の本第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。